

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	1 農業委員会費	290107	農業委員会総会等運営事業

事務事業名	農業委員会総会等運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業委員による農業委員会総会の開催 三役等会議の開催 部会(農地・農政)及びブロック会議(河東・河西・河北)の開催
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 農業委員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 総会に付議された案件を協議する。 議題となる事項を協議する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業委員会等に関する法律で規定されている業務
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成27年度の農業農業委員会に関する法律の改正により、農業委員会の業務の重点は農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進であることが明確化された。平成28年度からは農業委員の選出方法が、公選制から市町村長の任命制に変更され、また、農業委員会に関する法律第6条2項業務に対して、農地利用最適化交付金制度が創設され、活用している。(委員報酬)

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,139,333	5,666,000
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	260,602	277,000
		一 般 財 源	円	11,244,700	5,784,000
		事業費計 (A)	円	11,505,302	11,727,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3
		人工数(業務量)	年間	0.3391	0.3467
		人件費計 (B)	円	2,794,039	2,697,175
	トータルコスト(A)+(B)		円	14,299,341	14,407,730
活 動 指 標	農業委員会総会の開催回数		回	12	13
	三役等会議の開催回数		回	2	3

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
臨職労働保険個人負担金(農業委員会費)	円	260,602	270,239	277,000
農地利用最適化道交付金	円		3,139,333	5,666,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. 農業委員会総会の開催

(1) 開회回数 13回(原則月1回開催)

(2) 議案の件数(延べ)

① 報告事項・・・33件

・農地等あつせん委員会の報告	10件
・農地法第18条第6項の規定による届出報告	9件
・農地等一時転用に係る復元状況調査報告	4件
・農地法第4条の規定による許可報告	2件
・農地法第5条の規定による許可報告	6件
・賃借料情報提供	1件
・北海道指導農業士及び北海道農業士認定候補者推薦	1件

② 審議事項・・・51件

・農地法第3条の規定による許可	11件
・農地法第4条の規定による許可	3件
・農地法第5条の規定による許可	4件
・農地法第5条の規定による意見聴取	4件
・農業振興地域整備計画の変更に係る意見	7件
・農用地利用集積計画決定	11件
・農用地買入協議要請	3件
・現況証明願	2件
・農業委員会の目標及び活動計画(点検、評価)	1件
・農業委員会の目標及び活動計画(策定)	1件
・農業委員会活動方針	1件
・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な 構想の見直しに係る意見	1件
・農業委員会委員の辞任	1件
・農地等の利用最適化の推進に関する指針	1件

2. その他会議の開催

(1) 三役等会議の開催 3回

(2) 各部会の開催 6回(農地部会2回 農政部会4回)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	1 農業委員会費	290110	農地法等許可事務

事務事業名	農地法等許可事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 27 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農地法第3条、第4条、第5条等の許可申請について、申請内容を審査し、農業委員の現地調査を基に、農業委員会総会で審議する。 承認された申請について許可書を交付する。 農地、農業者に関する証明書の発行を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 許可申請者・証明書願出者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 許可申請者及び証明書願出者の農地利用等の権利を確保する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業生産・経済が展開される基礎的な資源である農地を確保するため、農地等についての権利の設定又は移転を農地法で制限しているため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農地法については、農業情勢の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	6,592,250	7,078,400
		地方債	円		6,630,000
		その他(使用料等)	円	15,500	21,000
		一般財源	円	△ 6,317,689	△ 6,806,502
		事業費計(A)	円	290,061	285,398
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.4275	0.4989
		人件費計(B)	円	3,522,417	3,881,225
	トータルコスト(A)+(B)		円	3,812,478	4,166,623
活動指標	農地法第3条申請に係る審議件数		件	68	71
	農地法第4条・第5条申請に係る審議件数		件	20	17
	各種証明書申請件数		件	31	27

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
農業委員会費道交付金	円	6,467,000	6,915,000	6,467,000
権限移譲交付金(農地法)	円	125,250	163,400	163,000
営農証明手数料	円	12,000	12,500	13,000
現況証明手数料	円	3,500	1,000	6,000
農地台帳閲覧手数料	円			1,000
農地台帳記録事項要約書交付手数料	円			1,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

農地法第3条の規定による移動

農地法第3条(耕作目的の権利の移動)

年度	売 買			賃貸借		使用貸借		贈 与		その他	
	件数	面積	平均単価	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H19	11件	27.8ha	307,000円/10a	35件	144.7ha	22件	493.3ha	15件	250.3ha		
H20	12件	3.7ha	89,000円/10a	20件	62.2ha	14件	257.3ha	9件	127.7ha	1件	4.9ha(交換)
H21	19件	30.9ha	341,000円/10a	28件	130.2ha	11件	295.4ha	11件	82.9ha		
H22	11件	13.8ha	656,610円/10a	33件	160.0ha	19件	355.0ha	10件	114.0ha		
H23	11件	14.0ha	185,609円/10a	15件	89.4ha	24件	600.0ha	5件	11.1ha		
H24	11件	61.3ha	267,174円/10a	24件	152.4ha	20件	469.8ha	14件	243.9ha		
H25	19件	49.1ha	226,072円/10a	11件	73.9ha	20件	529.8ha	6件	75.4ha		
H26	33件	100.0ha	180,205円/10a	26件	115.6ha	21件	491.7ha	10件	106.5ha	1件	14.9ha(交換)
H27	11件	36.0ha	376,751円/10a	23件	238.1ha	24件	558.8ha	12件	203.1ha		
H28	15件	61.4ha	329,630円/10a	24件	241.5ha	17件	450.0ha	12件	147.5ha		
H29	14件	43.0ha	313,219円/10a	18件	157.9ha	23件	530.0ha	14件	147.4ha		

農地法第4条の規定による移動(自分が所有する農地の転用)

年度	一時転用		永久転用		届 出	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H19	-		-		-	
H20	-		2件	1.0ha	1件	0.4ha
H21	-		-		1件	0.1ha
H22	-		10件	1.6ha	1件	0.2ha
H23	-		6件	1.0ha	-	
H24	-		7件	0.8ha	-	
H25	-		4件	0.4ha	4件	0.3ha
H26	-		3件	0.2ha	2件	2.3ha
H27	-		5件	0.4ha	7件	1.9ha
H28	-		4件	0.9ha	-	
H29	-		3件	0.5ha	-	

● 農地法第4条の転用目的(平成29年度)

(1)永久転用

・農業用施設用地 3件

農地法第5条(転用目的の権利移動)

年度	一時転用		永久転用		届 出	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H19	12件	18.4ha	7件	4.1ha	22件	6.8ha
H20	7件	10.1ha	6件	3.5ha	2件	0.1ha
H21	8件	13.2ha	8件	5.1ha	1件	0.1ha
H22	8件	11.5ha	11件	1.7ha	1件	0.1ha
H23	7件	11.3ha	5件	1.4ha	-	
H24	8件	12.2ha	11件	2.6ha	-	
H25	11件	16.2ha	14件	3.1ha	-	
H26	8件	11.3ha	6件	0.5ha	1件	0.2ha
H27	8件	10.8ha	2件	1.9ha	-	
H28	9件	14.4ha	7件	2.2ha	-	
H29	6件	8.6ha	8件	3.9ha	-	

● 農地法第5条の転用目的(平成29年度)

(1)一時転用

・砂利採取 4件

・土採取 2件

(2)永久転用

・農業用施設 8件

各種証明書の発行状況

年度	譲渡証明		営農証明		現況証明・面積		
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	面積
H19	19件	9,500円	26件	13,000円	11件	5,500円	4.4ha
H20	8件	4,000円	34件	17,000円	7件	3,500円	16.8ha
H21	20件	10,000円	27件	13,500円	9件	4,500円	4.1ha
H22	30件	18,000円	31件	15,500円	7件	3,500円	8.5ha
H23	22件	11,000円	26件	13,000円	8件	4,000円	7.7ha
H24	20件	10,000円	52件	26,000円	14件	7,000円	24.9ha
H25	15件	7,500円	29件	14,500円	15件	7,500円	3.8ha
H26	19件	9,500円	33件	16,500円	16件	8,000円	5.6ha
H27	27件	13,500円	31件	15,500円	12件	6,000円	3.4ha
H28	18件	9,000円	24件	12,000円	7件	3,500円	2.8ha
H29	30件	15,000円	25件	12,500円	2件	1,000円	3.0ha

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290111	農地あっせん・保有合理化事業

事務事業名	農地あっせん・保有合理化事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 申し出に基づき農地のあっせんを行う。 事案によっては、農地中間管理事業を活用する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 農地を売却したい人、貸付したい人 また、申し出のあった農地について購入したい人、借受したい人。
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農地の利用集積や効率的な利用を促進する必要があったため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 離農者があっせん農地を賃貸借しているケースが多い状況にあるため、賃貸借から所有への働きかけを進めている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	
		地方債	円	
		その他(使用料等)	円	181,163
		一般財源	円	22,610
		事業費計(A)	円	203,773
	人件費	正職員従事人数	人	2
		人工数(業務量)	年間	0.6908
		人件費計(B)	円	5,691,896
	トータルコスト(A)+(B)		円	5,895,669
活動指標	あっせんによる売買・賃貸借の件数	件	146	76
	農地保有合理化事業による買入の件数	件	8	5
	農地中間管理事業による賃貸借の件数	件		

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
農地保有合理化促進事業事務委託料	円	99,000	72,000	35,000
農地中間管理事業事務委託料	円	73,163	64,323	129,000
譲渡証明手数料	円	9,000	15,000	8,000
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1. 農地等あっせん事業

(1) 農地等あっせん委員会の開催 10回(延べあっせん委員 51人)

(2) あっせんの結果

・売買のあっせん	成立… 24件 (96.7ha)	不成立… 6件
・賃貸借のあっせん	成立… 78件 (316.1ha)	不成立… 0件

(3) あっせん成立案件の権利設定

・あっせん成立した案件については、農用地利用集積計画による権利設定を行った。

2. 農地中間管理事業 0件

3. 農地保有合理化事業

* 農地中間管理機構である公益財団法人北海道農業公社が実施する農地売買等事業。
 優良な農用地を、公益財団法人北海道農業公社が買入れ、担い手となる農業者に一時貸付けし、
 貸付期間終了後に売渡しをする。

(1)(公財)北海道農業公社による買入 5件(25.4ha)

(2)(公財)北海道農業公社からの売渡 12件(53.4ha)

(3)(公財)北海道農業公社から担い手農業者への一時貸付

平成30年3月31日現在の一時貸付 24件(97.5ha)

上記のうち平成29年度の新規貸付 9件(30.3ha)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	2 農業総務費	090104	農業担い手育成支援事業

事務事業名	農業担い手育成支援事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 6 年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 農業者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域の中心となる担い手を確保するため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少している。 本町の農業経営者は規模拡大を目指しており、離農跡地の荒廃は見られないものの、1戸当たりの面積は増え、国の施策の変更は続き、農業担い手を取り巻く環境の変化は大きい。 基幹産業である農業を衰退させずに振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	281,512,000	86,713,000
		地方債	円		2,250,000
		その他(使用料等)	円	236,160	295,000
		一般財源	円	4,191,458	5,398,000
		事業費計(A)	円	285,939,618	7,943,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.3674	0.9183
		人件費計(B)	円	3,027,219	7,143,975
	トータルコスト(A)+(B)		円	288,966,837	97,826,299
活動指標	補助金額		円	283,718,979	88,356,337
					5,195,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
臨職労働保険個人負担金(農業総務費)	円	236,160	253,010	295,000
経営体育成支援事業道補助金	円	16,969,000	12,005,000	
農業次世代人材投資事業道補助金(旧青年就農給付事業道補助金)	円	2,250,000	2,250,000	2,250,000
産地パワーアップ事業道補助金	円	254,693,000		
産地パワーアップ事業道補助金-H28繰越	円		14,225,000	
担い手確保・経営強化支援事業道補助金	円		58,233,000	
地域づくり推進事業道補助金	円	7,600,000		

事務事業の成果に関する説明

1 新農業経営者育成システム事業

将来の地域リーダーとしての指導力を備えた、優れた後継者の育成を目的に、農協が事業主体となり、後継者を2年間臨時職員として採用し、業務実践を通して農業経営に必要な知識・技術等の研修を実施した。

(1) 研修生 22期生(28年度生) 2人 (29年度生 0人) 計 2人 (2) 補助対象経費 4,024,375円

(3) 補助金算出 研修生1人当たり年間1,000,000円を補助基本額とする。 $1,000,000円 \times 2人 = 2,000,000円$ (補助基本額)
補助基本額 $\times$ 補助率(1/2) $= 2,000,000円 \times 1/2 = 1,000,000円$

2 担い手自主的活動支援事業(10グループ 309,171円)

農村地域における担い手育成の一環として、町内農業者で構成するグループ等が自主的に行う活動を支援した。

なお、平成28年度から助成タイプの分類を見直している。

(1) 自己研修等活動推進タイプ (3グループ、65,066円)

町内の農業者で構成する5名以上の青年グループもしくは女性グループが対象。農畜産物に関する知識や調理方法、農業政策、農村生活に必要な知識を習得するための研修会、講演会等の企画・開催もしくは参加活動に対し、経費の一部を助成した。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり3万円を限度とする。)

(2) 営農技術・加工試験研究タイプ (3グループ、52,106円)

町内の農業者で構成する5名以上のグループが対象。先進技術・営農技術に関する学習及び研究、農畜産物の加工に関する試験研究を行い、その効果が見込まれる活動に対し、経費の一部を助成した。

(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり5万円を限度とする。)

(3) 地元農畜産物等販売促進タイプ (1グループ、3,693円)

町内の農業者で構成する5名以上のグループが対象。地元農畜産物及び地元農畜産物を使用した加工品を開発し、販売を行うためのPRや販売促進を行う活動であって、広く芽室町産農畜産物のPR効果が認められる活動に対し、経費の一部を助成した。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり4万円を限度とする。)

(4) 地域連携食育活動推進タイプ

29年度活用団体なし。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり5万円を限度とする。)

(5) 食育・地産地消・消費者交流イベント支援タイプ (3グループ、188,306円)

町内の農業者5名以上で構成する実行委員会・運営委員会等が対象。農業体験などの食育や地産地消の推進となる活動の企画・実施や、消費者との交流を目的とした地元農畜産物等の大規模なイベント販売などを通じて、芽室町農業及び農村活動を周知・普及し、農業応援団づくりを推進する活動の経費の一部を助成した。

(補助対象経費の10分の10以内。ただし1対象者当たり10万円を限度とする。)

3 農村青年連絡協議会補助金

農村青年連絡協議会が行う事業に要する経費のうち、総務費、会議費及び研修費について支援した。

(1) 事業内容 研修会、交流会、青年大会等 (2) 補助金額 69,000円

4 北海道青年農業者会議(H30.1.18~19)出場者に対する支援(23,950円)

アグリフォーラムイン十勝(H29.12.13 十勝総合振興局)において、優秀な成績をあげ、北海道大会(北海道青年農業者会議)に出場することとなった、1グループに対し、1人分の出場に係る経費(旅費・参加費の実費)を支援した。

・芽室町農村青年連絡協議会「かぼちゃ作りで人作り～商品開発で見えてくる新たなステージ」

5 新規就農奨励補助金

町内で新たに農業経営を開始しようとする新規就農者の支援育成及び農業担い手確保を図るため、賃貸借により賃借した農用地の年間賃借料を支援した。

(1) 補助金額 新規就農者1件 農地賃借料66,500円 $\times$ 補助率(1/3) $\div 22,166円$

6 産地パワーアップ事業補助金-H28繰越(間接補助 道からの補助10/10以内)

地域の営農戦略で定めた産地パワーアップ計画に基づき、馬鈴しょの作業受託に向けた取り組みに対し補助金を交付した。

(1) 補助金額 1地域1件 14,225,000円(補助率1/2以内。)

7 担い手確保・経営強化支援事業補助金(間接補助 道からの補助10/10以内)

総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、人材力強化を進めるために要する経費について支援した。

(1) 補助金額 3件 58,233,000円(交付率1/2以内。)

8 経営体育成支援事業助成金(間接補助 道からの補助10/10以内)

融資主体型補助事業を実施。経営体が農業経営の発展・改善を目的として、主に融資機関からの融資を活用して農業用機械等の整備を行う場合に、融資残の自己負担部分について助成した。取得価格の3/10以内、300万円が上限。

(1) 助成金額 5経営体 12,005,000円

9 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付(間接補助 道からの補助10/10以内)

経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得確保のため年間最大150万円(夫婦の場合225万円)の資金を交付する事業。

(1) 交付金額 交付対象者 夫婦1組 2,250,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090106	地域農業振興事業

事務事業名	地域農業振興事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	----------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の参画、町内農畜産物の販路拡大支援などの間接的な農業支援を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内産農畜産物
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくためとち財団の地域振興事業に対し負担金が必要となった。 町内農畜産物のPRのため、農協等関係機関が取り組む販路拡大事業に協力する。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農業を取り巻く情勢が不透明となっていることから、町内産農畜産物の高付加価値化やブランド化による販路拡大が求められている。 販路拡大へのきっかけづくりや行政の力を活かした連絡調整をすることで、農協や観光物産協会等の取り組みへつなげていく必要がある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	16,700	8,170
		地 方 債	円		8,000
		その他(使用料等)	円	62,761,225	12,074,573
		一 般 財 源	円	1,149,670	3,559,000
		事業費計 (A)	円	1,069,788	1,025,000
	人件費	事業費計 (A)	円	63,927,595	13,152,531
		正職員従事人数	人	4	4,592,000
		人工数(業務量)	年間	4	4
活動指標	人件費	人工数(業務量)	年間	0.1563	0.2414
		人件費計 (B)	円	1,287,845	1,877,987
		人件費計 (B)	円	1,877,987	1,877,987
	トータルコスト(A)+(B)		円	65,215,440	15,030,518
活動指標	販路拡大事業調整、実施回数		回	2	2

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
権限移譲交付金(農振法)	円	16,700	8,170	8,000
農業振興基金利子	円	142,501	158,793	159,000
農業振興基金繰入金	円	1,618,724	2,516,780	3,400,000
寄附金管理基金繰入金	円	61,000,000	9,399,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 出張旅費実績

出張先	用務	出張旅費
東京都(1泊2日)	JA都内出店打合せ	78,180円
東京都(2泊3日)	JA都内出店打合せ	74,800円
札幌市(日帰り)	農村地域工業等導入促進法の改正に関する説明会	19,950円
東京都(2泊3日)	農研機構シンポジウム	17,810円
札幌市(日帰り)	TPP11、日EU・EPAについての概要説明会	19,950円
札幌市(日帰り)	平成30年度食料産業・6次産業化交付金説明会	19,950円
札幌市(1泊2日)	教育旅行フォーラム	33,450円
計	7件	264,090円

2 耕地防風林保育造成事業

	申込人数	申込数量	申込価格	実績人数	実績数量	実績価格
苗木代補助	16人	3,830本	901,210円	15人	3,520本	849,590円
枝払い補助(業者)	6人	9箇所	1,586,000円	7人	11箇所	1,507,190円
枝払い補助(自力)	4人	6箇所	600,000円	2人	3箇所	160,000円
計			3,087,210円			2,516,780円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090109	めむろ農業小学校運営事業

事務事業名	めむろ農業小学校運営事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 11 年度から 年度まで
-------	--------------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を 一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募 集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成 等を行っている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内の小学生及びその保護者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を 実感し、未来の農業応援団となってもらふ。 また、食に対する興味関心を育て、食への価値観を高める。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町の基幹産業である農業についての興味関心 を育て、農業振興につなげるため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 食の安全への意識の高まりから、食育や地産地消 への関心が高まってきており、保護者の関心も高い 事業となっている。 しかし、小学校高学年になると、スポーツ活動や習 い事などで事業に参加できない児童が多く、通年授 業については、年々低学年の割合が多くなっている 傾向にある。 そのため、指導者の農業青年と話し合っ、通年授 業内容や指導方法を児童に合わせて随時変えるこ とで対応していく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	133,000	104,600	110,000
		一 般 財 源	円	576,320	513,629	2,569,000
		事業費計 (A)	円	709,320	618,229	2,679,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.3752	0.5371	
		人件費計 (B)	円	3,091,487	4,178,404	
トータルコスト(A)+(B)		円	3,800,807	4,796,633		
活 動 指 標		開校回数	回	9	9	9

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
農業小学校授業料	円	133,000	104,600	110,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 めむろ農業小学校の開校

●開設の状況

区分	内容等
目的	芽室農業の応援団づくりの一環として、町内在住の小学生を対象に、播種から管理・収穫そして調理までの農業全般を経験し、農業のすばらしさを理解してもらうことを目的に開校。
開設者	芽室町(校長:芽室町長)
実施場所	農業小学校ほ場(美生2線40番2)、中央公民館、かつこうほか
指導協力	JAめむろ青年部上伏古支部会員
その他協力	隣接地農業者、美生老人クラブ
H29入校生	小学生49人(36世帯) * H28 49人(38世帯)

●カリキュラム(事業実施)の概要

開催日	内容等	出席者数
① 5月10日	開校式、ホームルーム(自己紹介・調理実習で作る料理の話し合い)	41人
② 5月14日	種まき(ばれいしょ・スイートコーン・枝豆・落花生・ごぼう)	45人
③ 5月28日	苗植え(ピーマン・なす・トマト・かぼちゃ)、種まき(小豆・大豆)	28人
④ 6月17日	クボタ見学、畑の管理作業	32人
⑤ 7月15日	上伏古地区の農場体験、畑のお世話、トラクターの試乗、ピザづくり、交流会、朝食づくりなど	34人
⑥ 8月19日	収穫(ピーマン・なす・トマト・スイートコーン・枝豆・馬鈴しょ)、スイートコーンと枝豆の試食	41人
⑦ 9月16日	収穫(ピーマン・なす・トマト・かぼちゃ・馬鈴しょ)、じゃがバターの試食、保護者参観	35人
⑧ 10月14日	収穫(ごぼう・小豆・大豆・落花生)、落花生の試食	22人
⑨ 12月10日	育てた野菜でおはぎ・冷奴・ごぼうの肉巻き・かぼちゃグラタン、修了式、昼食交流会	36人

●年度別参加者数の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人	40	42	39	37	47	43	24	34	31	30	30	19	35	34	32	51	42	49	49
家庭	32	32	32	27	32	30	16	17	20	23	25	16	28	25	25	42	35	38	36

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090110	農作物有害鳥獣駆除事業

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や駆除員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農作物の食害の抑制と、人間の活動圏の拡大から動物との遭遇の機会が増加したことによる人命保護の観点から開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度より本格実施を行い、農繁期は1日2人体制とし体制強化を図っている。 平成25年度から平成28年度には帯広畜産大学との共同研究を行い、平成27年度に研究結果を生かし、防護柵の設置を行ったが、平成28年度の台風被害により消失。 このほか、有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,678,800	1,733,800	1,685,000
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	2,536,445	2,635,160	2,683,000
		一 般 財 源	円	9,690,451	9,661,348	9,952,000
		事業費計 (A)	円	13,905,696	14,030,308	14,320,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.5434	0.5019	
		人件費計 (B)	円	4,477,383	3,904,564	
	トータルコスト(A)+(B)		円	18,383,079	17,934,872	
活 動 指 標		駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人	735	850	850
		電気柵設置助成	円	980,363	734,807	1,000,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
エゾシカ緊急対策事業道補助金	円	70,000	110,000	0
権限移譲交付金(鳥獣保護及び狩猟適正化法)	円	421,200	469,800	469,000
鳥獣被害防止総合対策事業道補助金	円	1,187,600	1,154,000	1,216,000
残滓処理施設管理費用負担金	円	2,536,445	2,635,160	2,683,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 有害鳥獣捕獲数

	カラス	ハト	アオサギ	キツネ	ユキウサギ	シカ	クマ	アライグマ	合計
H29	763	913	0	113	2	169	8	33	2,001
H28	491	1,290	0	137	3	108	13	17	2,059

2 有害鳥獣駆除員活動実績

平成29年4月～平成30年3月までの出役日数

366 日

※平成28年度出役日数 357日

有害鳥獣駆除数

	カラス	ハト	アオサギ	キツネ	ユキウサギ	シカ	クマ	アライグマ	合計
H29	105	23	0	37	1	23	0	24	213
H28	98	51	0	31	1	23	0	15	219

※有害鳥獣駆除員による駆除数は、「1 有害鳥獣捕獲数」の内数です。

3 残滓処理施設の設置と運営

① 残滓処理施設管理委託料

5,227,200 円

※ 平成28年度

5,020,000 円

受け入れ実績

(頭・羽)

	カラス	ハト	キツネ	ユキウサギ	シカ	クマ	その他	合計	残滓推定重量(kg)
H29	541	255	135	2	106	3	21	1,063	5,771.5
H28	498	728	169	3	66	5	9	1,478	8,317.5

<有害鳥獣対策協議会の主な事業>

① 電気柵助成事業

9件 総延長9,555m 助成額734,807円(JAめむろと1/2ずつ負担)

② 狩猟免許等取得助成事業

1名 助成額7,500円(JAめむろと1/2ずつ負担)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090126	農業振興センター運営事業

事務事業名	農業振興センター運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 9 年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 「豊かさを実感できる農業」の実現のために、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している共同事業。 農業者に対して直接、技術・営農指導を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町内の農業者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手の育成支援、クリーン農業技術の導入支援、生産性向上への支援、健康な土づくりの指導、環境保全型の畜産経営の確立等、農業経営への指導支援のほか、技術情報を含めた農業関係の情報の収集と提供。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 北海道の機構改革等により、農業改良普及センターが広域化され事務所も中札内に統合されたことにより、本町農業者に対する普及センターからの農業技術指導体制が手薄になったことなどによる。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農業振興センターの機能については、農業者に深く理解されており、農業者の身近な指導機関として、新たな農業技術の導入や、エコファーマー、環境保全型農業、町内ほ場におけるジャガイモシストセンチュウの同定など、必要不可欠な存在となっている。 また、平成25年度から、畜産専任職員を1人増員し12人となり、当初計画の体制となったことから、一層の営農技術指導の強化が期待されているが、平成26年度よりてん菜作付奨励支援を町単独で開始したことにより、適正輪作体系の維持に向けたてん菜作付に関する営農指導強化も重要となっている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	42,005,309	43,793,299
		事業費計 (A)	円	42,005,309	43,793,299
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.0193	0.0216
		人件費計 (B)	円	159,024	168,039
	トータルコスト(A)+(B)		円	42,164,333	43,961,338
活動指標	補助金額		円	42,005,309	43,793,299

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 平成29年度決算額

項 目	H29決算 A	H28決算 B	増 減 C(A-B)
人 件 費	75,686,548	72,349,646	3,336,902
管 理 費	7,399,915	6,803,483	596,432
推 進 費	4,500,135	4,857,490	△ 357,355
合 計 D	87,586,598	84,010,619	3,575,979
補助金 D*1/2	43,793,299	42,005,309	1,787,990

2 人員体制

技術員11人 事務員 1人 計 12人

3 主な業務実績

(1) 強固な経営基盤の確立

① 営農技術等に関する相談対応は、個別対応で12,346名(前年比93.1%)、集団対応を含めた総体では19,615名(前年比100.0%)となりました。

② ジャガイモシストセンチュウのまん延防止対策においては、馬鈴しょ作付け全ほ場の植物検診や各種土壌検診の実施及び啓発活動につとめました。なお、各種検診の結果、発生の拡大は認められない状況にあります。家畜伝染性病の発生、まん延防止については、関係機関と連携して対策につとめました。

③ 生産技術向上に関する取り組み

i・畑作物は、小麦の安定生産に向けた生育状況に応じた対応技術の発信、馬鈴しょ有望品種の導入検討、大豆のカメムシ類による吸汁被害実態調査と適正防除の推進及びてんさい直播栽培における収量低下要因の整理を行い、収量、品質の向上につとめました。

ii・野菜類は、ながいもの新品種「とかち太郎」の栽培特性調査の実施、だいこん、さやいんげん、えだまめの有望品種調査による新品種の導入、スイートコーンのメッシュ気象データを活用した収穫適期予測の現地調査を行い収量、品質の向上につとめました。また、野菜類の新規導入生産者に対しては、講習会の開催や現地指導により技術的支援につとめました。

iii・飼料作物は、粗飼料の安定確保に向けた草地の適正更新の推進及び飼料用とうもろこしの有望品種の選定を行いました。また、牛群管理システム「Farmnote」を10戸で継続利用し、繁殖成績の向上等認められた成果については全体研修を行い、導入促進につとめました。

iv・情報提供については、定期9回、緊急35回を配信、試験調査では24課題に取り組み、成果が認められた17課題について試験成績書にまとめ提供しました。

v・研修会等の開催として、冬期懇談会は計164名、生産組合等との連携による各種研修会においては40回対応し延べ944名の参加を得ました。

④ 合理的な施肥の推進に対する「施肥設計システム」を活用した施肥相談は、52戸、158ほ場を対応し、各種病害虫発生予察情報は14回配信しました。

省力化、機械コストの低減については、遊休貯蔵庫を利用した馬鈴しょ種子催芽管理の実用性を検討し、カルビーポテトとの試験運用を開始しました。また、種子馬鈴しょは全粒は種機による栽培体系、てん菜は、作業受委託に向けた直播栽培における多畦は種機、収穫機による栽培体系の現地実証調査により、省力化の検討を行いました。

⑤ 台風災害の農地復旧事業に継続して対応しました。

(2) 環境変化に対応できる経営体の育成

担い手の育成を目的とした農業経営講座を9回開催し、延べ331名の参加を得ました。この他、生産技術向上に向けた青年部支部活動への支援を行いました。

(3) 消費者から信頼される産地づくり

安心・安全な農産物生産の推進では、定期・緊急情報や研修会等を通じて農薬適正使用の啓発につとめました。

クリーン農業の推進では、特別栽培や契約栽培等の導入組合員、生産組織に対する技術的支援につとめました。また、エコファーマーの登録取得に係る相談・受付を行い83名が申請し、のべ認定品目数は1,034品目となりました。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090135	てん菜作付奨励事業

事務事業名	てん菜作付奨励事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
てん菜作付者を支援することにより、作付面積の維持、増加を図り、適正な輪作体系を維持する。
- 2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
てん菜作付農家、ほ場
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
てん菜作付面積及び作付農家数を増加させる。

(2) 事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
他品目への転換などにより、てん菜作付面積は年々減少していく中、輪作体系を維持するとともに、他産業への影響も非常に大きいてん菜作付に対して奨励策を講じ、てん菜作付面積の維持・増加を図ることとした。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
平成24年度に、春先の労働負担軽減のため育苗支援を検討したが、農業者ニーズとの乖離から平成25年度に再検討した。
平成26年度から輪作4年の期間で実施した奨励策は、直播支援と病害虫対策(褐斑病)の2本の柱とした。
平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策は、直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートし、情勢を踏まえて中間見直しする。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		5,000,000
		一 般 財 源	円	20,497,499	19,328,000
		事業費計 (A)	円	20,497,499	24,328,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.1212	0.1259
		人件費計 (B)	円	998,636	979,447
	トータルコスト(A)+(B)		円	21,496,135	23,392,385
活動指標	奨励事業費		千円	20,429	22,338

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
寄附金管理基金繰入金	円			5,000,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

(農林課 農産係)
事務事業の成果に関する説明

1 芽室町てん菜作付奨励総合対策事業(事業期間:平成26年度～平成29年度)

【平成29年度助成実績】

- (1)てん菜病害虫抵抗性品種導入促進事業
16,913,520円(@800円/10a 2,114ha)
- (2)直播導入促進事業(作付)
4,968,568円(@1,775円/10a 280ha)
- (3)直播導入促進事業(播種機購入)
456,000円(@2,280千円×20%) 2戸
- 合計 22,338,088円

【平成28年度助成実績】

- (1)てん菜病害虫抵抗性品種導入促進事業
14,142,640円(@800円/10a 1,768ha)
- (2)直播導入促進事業(作付)
5,148,729円(@1,775円/10a 291ha)
- (3)直播導入促進事業(播種機購入)
1,137,100円(@5,685千円×20%) 5戸
- 合計 20,428,469円

2 北海道てん菜振興自治体連絡協議会

- (1)会員自治体数 84市町村/てん菜作付市町村 99市町村(平成30年4月1日現在)
- (2)総会(7月)、幹事会(11月)の開催
- (3)中央要請(11月)の実施

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090229	環境保全型農業直接支援対策事業

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組みを行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が半分、道と町が1/4ずつ負担する。	2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組みを行う農家	3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 環境保全型農業の導入により、持続可能な農業経営を確立する。
---	--	---

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 国では平成19年度から水田・畑作経営所得安定対策と併せて、資源保全と質の向上を図る新たな対策として、農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)が導入されたが、平成23年度をもって終了。同年度に後継事業として本事業がスタートし、町は事業実施を希望する農家の支援を行ってきた。 平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく事業となる。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成23年度は営農活動支援と平行して実施。当初事業実施農家は14戸であったが、平成25年度からは堆肥施用の取組みも新たなメニューに追加されたこともあり、平成29年度には150戸となっている。平成29年度は全国要望が国の予算額を超過したため、国の予算の範囲内で単価調整が行われ、平成30年度も単価調整が行われる予定。平成30年度からは国際水準GAPを取り組むことが要件となった。
---	--

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	75,932,559	68,490,954	76,094,000
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	25,124,810	22,612,772	25,129,000
		事業費計 (A)	円	101,057,369	91,103,726	101,223,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.5026	0.2964	
		人件費計 (B)	円	4,141,209	2,305,863	
トータルコスト(A)+(B)		円	105,198,578	93,409,589		
活 動 指 標		制度周知の回数	回	4	4	4
		投入事業費	円	101,057,369	91,103,726	101,223,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
環境保全型農業直接支援対策事業道補助金	円	75,374,430	67,838,316	75,374,000
環境保全型農業直接支援対策市町村推進事業道補助金	円	558,129	652,638	720,000
	円			
	円			
	円			
	円			

(農林課 農産係)

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

化学肥料・化学合成農薬の5割低減に加え、カバークロップ作付、堆肥施用を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組みを行う農業者に対し支援を実施

【参考H28】

1 実施活動戸数 150 戸(法人含む) * 149 戸(法人含む)

2 実施面積 146,216 a * 147,094 a

 【内訳】 カバークロップ 94,730 a * 97,337 a

 堆肥施用 48,832 a * 47,711 a

 有機農業 1,608 a * 1,377 a

 リビングマルチ 1,046 a * 669 a

3 交付金額	平成29年度	平成28年度
国交付額	45,225,544 円	50,249,620 円
町交付額	45,225,544 円	50,249,620 円
うち道補助金	22,612,772 円	25,124,810 円
交付額合計	90,451,088 円	100,499,240 円

		調整後単価	※本来単価
4 交付単価	カバークロップ	7,280 円/10a	8,000 円/10a
	堆肥施用	4,040 円/10a	4,000 円/10a
	有機農業(雑穀以外)	7,280 円/10a	8,000 円/10a
	リビングマルチ(麦以外)	7,280 円/10a	8,000 円/10a
	リビングマルチ(麦系)	4,600 円/10a	5,000 円/10a

5 負担割合 国 1/2、北海道 1/4、町 1/4

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	130202	農業廃棄物エネルギー化促進事業

事務事業名	農業廃棄物エネルギー化促進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 長いもつるネット等の農業廃棄物をペレットの原料として利用し、地域内循環体制を確立することにより、農業廃棄物の適正処理と有効利用を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内の農業者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の有効利用

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業廃棄物の有効利用、クリーン農業の推進、資源の地域内循環を目的として、町を中心に関係機関で構成する「芽室町新エネルギー検討会」を立ち上げ、検討会のオブザーバーである北海道立総合研究機構とは平成23年度から長いもネットを利用したペレット製造方法を検討している。ペレット製造、燃焼ボイラの技術研究に概ね目途がついたことから、ペレット工場建設と実用化に向けて本事業を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 北海道立総合研究機構とは、長いもつるネットと小豆殻を原料とした木質ペレット製造研究を続けてきたが、燃焼効率から長いもネット5%、小豆殻95%の配合割合が最も適切であることが判明。一方で、想定している年間1,000tのペレットを製造するには、農業現場から収集可能な小豆殻の必要量確保が困難であることが判明し、代替材料として河川流木に注目した。河川管理者との協議の結果、必要な流木量は確保できる見通し。また、ペレット工場の建設にあたり土地造成費も含め相当なコストがかかることが判明している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,000,000	
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	9,576,450	320,000
		事業費計 (A)	円	12,576,450	320,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.1662	
		人件費計 (B)	円	1,292,964	
	トータルコスト(A)+(B)		円	13,869,414	
活動指標	新エネルギー検討会開催回数		回	3	5

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地域新エネルギー導入加速化調査支援事業道補助金	円		3,000,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- ① 工場建設候補地の用地確定測量委託 6,264,000円
 ・用地確定測量一式 A=0.067km²
- ② 地域新エネルギー導入加速化調査委託業務 3,996,000円
 ・原料となる農業残渣物の回収運搬方法、ペレット化システムの検討、熱需要施設の検討、バイオマス利活用の将来予測等を調査し報告書にまとめた。
- ③ 小型バイオマスバーナー賃借 1,134,000円
 ・めむろシニアワークセンタービニルハウス内にて、長いもつるネットを原料とした小型バーナーの試験設置と燃焼実験を行った。
 設置期間 平成29年12月16日～平成30年1月26日
- ④ 地域新エネルギー導入加速化調査結果報告書印刷 1,082,700円
 ・調査結果報告書作成に係る印刷製本費
 地域新エネルギー加速化調査報告書作成 65冊
 地域新エネルギー加速化調査報告書概要版作成 500部

農業廃棄物を利用したペレット製造工場の候補地を想定し、用地確定測量結果を基に地域新エネルギー導入加速化調査にて工場建設に係るコストを試算した結果、高額なコストが掛かることが判明した。報告書の内容を基に関係機関からの意見や芽室町新エネルギー検討会における検討経過も踏まえ、事業実施判断を行う。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	5 農業センター管理費	180102	上美生農村環境改善センター維持管理事業

事務事業名	上美生農村環境改善センター維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 54 年度から 年度まで
-------	---------------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに施設の維持管理・修繕を行う。
(ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・警備業務)
- 2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
地域住民・上美生農村環境改善センター
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁者の全てが、利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。

(2) 事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
昭和54年建設に伴う、施設・機械等の良好な維持管理と地域町民が快適に安心して利用できる施設の保持に努める。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
ここ数年の修繕等で維持管理費が増大傾向にあったが、ボイラー、受変電設備等の更新・修繕により、部分的な懸念箇所はなくなった。しかし、全体的な建物・設備の老朽化が進んでおり、施設耐性が限界を迎える時期は遠くないと予想される。
また、避難施設機能を考慮したとき、対象地域の全人口を受け止める容量を備えているか検証が必要である。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	621,820	361,600	362,000
		一 般 財 源	円	5,869,710	6,351,953	6,418,000
		事業費計 (A)	円	6,491,530	6,713,553	6,780,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.6457	0.0099	
		人件費計 (B)	円	5,320,292	77,018	
トータルコスト(A)+(B)		円	11,811,822	6,790,571		
活 動 指 標	施設数	施設	1	1	1	
	施設維持管理業務委託	件	8	8	8	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
上美生農村環境改善センター使用料	円	621,710	361,570	361,000
私用電話料(農業センター管理費)	円	100	30	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			

(総務課 契約管財係)
事務事業の成果に関する説明

1 農村環境改善センター維持管理費

(1)施設管理業務委託	年間	1,813,000円	上美生地区協議会
(2)警備委託	年間	259,200円	ALSOK北海道(株)
(3)消防設備点検委託	2回/年	100,980円	(株)ヤマト商会
(4)電気設備保守点検	年間	171,072円	(一財)北海道電気保安協会
(5)廃棄物収集運搬委託	年間	112,813円	(株)かんきょう
(6)防火対象物定期点検委託	1回/年	21,600円	(株)ヤマト商会
(7)ボイラー保守点検委託	2回/年	101,500円	(有)高橋ボイラー設備工業
(8)アスベスト調査委託	年間	140,400円	(株)ズコーシャ

2 農村環境改善センター使用実績 開館日数 359日

室名	平成29年度			平成28年度		
	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
講堂	75	3,742	361,570	77	4,502	621,710
集会室	202	2,552		205	3,095	
和室	65	999		75	1,091	
調理実習室	9	496		5	526	
ステージ	21	178		21	266	
その他						
合計	372	7,967	361,570	383	9,480	621,710

3 移動公民館講座

(1)開設期間 平成29年11月9日

(2)開設内容

内 容	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
手芸講座					1	10
料理講座	1	11			1	15
その他講座			1	6		
合計	1	11	1	6	2	25

4 移動公民館講座作品展

(1)開設期日 平成30年2月20日 ~ 平成30年2月21日

(2)展示内容

	第35回(平成29年度)	第34回(平成28年度)
出品者数	97人(一般13人、保育・小中学生84人)	124人(一般41人、保育・小中学生83人)
出品点数	265点(一般46点、保育・小中学生219点)	245点(一般123点、保育・小中学生122点)

(3)来場者数 129人

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	7 畜産業費	090216	家畜衛生管理事業

事務事業名	家畜衛生管理事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで
-------	----------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対しての補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。また、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内で家畜を飼養する農家
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法定検査を円滑に行い、家畜伝染病の発生を未然に防ぐ。伝染病が発生したときは早期の事態終息及びその後の経営安定を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 家畜伝染病の発生予防、法定検査の円滑な実施、伝染病発生農家への継続支援を行うために事業を開始。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成28年度に十勝管内家さん飼養農家で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、十勝家畜保健衛生所の指導のもと、家さん飼養農家ごとの防疫計画が策定されるなど、家畜伝染病の発生予防対策が重要となっている。 平成29年度に家畜伝染病予防法第5条に基づく検査計画の見直しが行われ、検査対象畜種等の変更があったため、平成30年度における法定検査は実施されない予定。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	211,511	11,604
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	3,383,654	94,573
		事業費計 (A)	円	3,595,165	106,177
	人件費	正職員従事人数	人	2	3
		人工数(業務量)	年間	0.2969	0.3567
		人件費計 (B)	円	2,446,329	2,774,971
	トータルコスト(A)+(B)		円	6,041,494	2,881,148
活 動 指 標	法定検査手数料助成額		千円	968	33
	啓発活動		回	2	6
	利子補給額		千円	84	73

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
家畜防疫手数料事務費道委託金	円	211,511	11,604	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 家畜伝染病予防事業計画

※検査計画の変更によりH26年度以降の実施となったことから、H25年度の家畜伝染病予防法第5条検査は未実施。

(1)家畜伝染病要望事業計画(H25～29年度)

年度	H25	H26		H27	H28	H29
畜種	なし	肉用牛	種牛	乳用牛	乳用牛	馬
検査頭数	0	119	3	2,401	1,727	116
検査項目		ヨーネ病	ヨーネ病 結核病 ブルセラ病	ヨーネ病 結核病 ブルセラ病	ヨーネ病 結核病 ブルセラ病	伝染性貧血 検査

※計画は北海道十勝家畜保健衛生所が策定

※H25～29検査頭数は実績値

(2)歳入

家畜防疫手数料事務費道委託金(H25～29年度)

(単位:円)

年度	区分	検査 手数料(A)	事務手数料内訳		小計	年度計
			(A)×10%	消費税		
H26	前期	87,060	8,706	696	9,402	9,434
	後期	300	30	2	32	
H27	前期	25,150	2,515	201	2,716	287,954
	後期	2,641,100	264,110	21,128	285,238	
H28	前期	24,100	2,410	192	2,602	211,511
	後期	1,934,350	193,435	15,474	208,909	
H29	前期	107,450	10,745	859	11,604	11,604
	後期	0	0	0	0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	7 畜産業費	130301	草地整備事業

事務事業名	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 平成 29 年度まで
草地整備事業				

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 公益財団法人北海道農業公社が実施する公社営事業により、畜産農家及び町営牧場の草地整備・施設整備を実施。 平成23・24年度：地区採択の協議 平成25年度：計画策定 平成26～29年度：事業実施
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家及び町営牧場
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な草地整備の実施による良質な粗飼料の確保。 畜舎等の施設整備による効率的な経営の実現。 町営牧場における草地整備及び施設整備の実施による良質な粗飼料の確保及び効率的な牧場運営。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内畜産農家(牛飼養農家)の草地・施設及び町営牧場の一部草地・施設の老朽化が進んだため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成18～22年度には道営草地整備事業を実施し、町営牧場及び町内畜産農家の草地改善を進めてきたが、町営牧場の一部草地について老朽化が進んでいるほか、町内畜産農家においても草地や施設の適期更新が必要となったため、平成26～29年度において本事業を実施した。 平成29年度で本事業は終了したが、依然として草地など畜産基盤の整備を求める要望があることから、今後も国・道に対して事業実施の要望を継続して実施していく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,417,632	3,967,920
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	166,577,494	31,596,896
		一般財源	円	12,008,764	15,066,270
		事業費計(A)	円	183,003,890	50,631,086
	人件費	正職員従事人数	人	2	3
		人工数(業務量)	年間	0.1729	0.1359
		人件費計(B)	円	1,424,622	1,057,243
	トータルコスト(A)+(B)		円	184,428,512	51,688,329
活動指標	畜産農家戸数		戸	88	85

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
草地畜産基盤整備事業受益者負担金	円	47,276,019	12,561,525	
草地生産力向上支援特別対策事業道補助金	円	2,892,132	2,251,908	
草地畜産基盤整備事業受益者負担金－H27繰越	円	119,301,475		
草地生産力向上支援特別対策事業道補助金－H27繰越	円	1,525,500		
草地畜産基盤整備事業受益者負担金－H28繰越	円		19,035,371	
草地生産力向上支援特別対策事業道補助金－H28繰越	円		1,716,012	
	円			

(農林課 畜産係)
事務事業の成果に関する説明

■ 草地整備事業実施状況と計画 事業実施年度:平成26年度～平成29年度

年 度	事 業 内 容
平成26年度実績	草地造成 1.48ha 草地更新 33.86ha 飼料畑更新 8.63ha 暗きょ排水 5.15ha
平成26年度補正(繰越)	草地更新 42.33ha 搾乳舎 1棟
平成27年度実績	草地更新 4.33ha 暗きょ排水 1.25ha
平成27年度補正(繰越)	草地更新 49.73ha 飼料畑更新 4.27ha 畜舎 2棟 堆肥舎 1基
平成28年度実績	草地造成 2.67ha 飼料畑造成 0.91ha 草地更新 1.97ha 飼料畑更新 8.25ha 暗きょ排水 12.03ha 尿溜 2基
平成28年度補正(繰越)	草地造成 21.03ha 草地更新 53.23ha 隔障物整備 1,300m
平成29年度	草地造成 10.48ha 草地更新 39.15ha 飼料畑更新 10.30ha 隔障物整備 404m

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	8 牧野管理費	090206	町営牧場管理運営事業

事務事業名	町営牧場管理運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内畜産農家の搾乳後継牛(6ヶ月齢から24ヶ月齢)の預託管理を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内畜産農家が飼養する24ヶ月齢未満の乳牛
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 戦前軍用馬の牧場として設立された牧場を、戦後町内畜産農家の預託牧場として整備した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 飼料価格の高騰や粗飼料不足など、畜産経営を取り巻く環境は悪化している。夏期放牧預託の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など、経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。 平成29年12月に策定した芽室町における酪農基盤整備構想に基づき、哺育育成施設の整備や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を行っていく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	19,988,876	24,090,000
		一 般 財 源	円	28,393,767	19,070,000
		事業費計 (A)	円	48,382,643	43,160,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3
		人工数(業務量)	年間	1.0504	1.0285
		人件費計 (B)	円	8,654,846	8,001,283
	トータルコスト(A)+(B)		円	57,037,489	52,649,949
活動指標	入牧開始時頭数		頭	549	684
	延べ入牧頭数		頭	81,263	106,704

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
町営牧場利用料	円	19,259,331	22,623,309	22,795,000
放牧家畜予防衛生薬品負担金	円	729,545	841,261	1,295,000
寄附金管理基金繰入金	円		2,100,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 利用農家戸数

区分	戸数	利用率
乳牛	町内酪農家・乳牛育成農家戸数	53戸
	入牧農家戸数	18戸
		34.0%

2 入牧頭数及び入牧期間

牧場	群編成	入牧期間	入牧日数	入牧実頭数	放牧延べ頭数
新嵐山牧場	乳牛 2群	5/19 ~ 10/12	147日	275頭	34,044頭
光勇牧場	乳牛 3群	5/16 ~ 10/20	158日	421頭	61,413頭
				合計	95,457頭

3 死産事故、流産発生件数

牧場	死産	流産	死産の理由
新嵐山牧場		4	—
光勇牧場	3	3	心不全、窒息死

4 放牧牛衛生管理

対策事項	実施項目	実施内容
疾病対策	ワクチンの接種	入牧前に全頭接種(5種不活ワクチン、6種混合ワクチン、6種生ワクチン)
ダニ熱、外部寄生虫対策	駆虫薬(バィコール)の給与	放牧期間中 10回全頭駆虫
内部寄生虫対策	駆虫薬(ヘルメクチン)の給与	放牧期間中 6回全頭駆虫
趾皮膚炎対策等	牛体消毒(クリアキル)	放牧期間中 4回全頭消毒

5 増体重

入牧期間中の増体重	39.3 kg/頭	(前年 : 42.9 kg/頭)
-----------	-----------	------------------

6 人工授精の実施状況

対象頭数	293頭
受胎頭数	212頭
受胎率	72.4%

7 収支状況

区分	金額(円)	摘要
特財	入牧料	22,623,309 乳牛:延べ95,457頭×@237
	衛生薬品費負担金	841,261
	その他	2,100,000
	合計	25,564,570
要した経費の内訳	種苗費	91,275 牧草種子
	肥料費	3,267,810 放牧地肥培管理用の肥料及び土壌改良材
	燃料費	755,808 作業車等燃料費
	薬剤費	除草剤
	機械利用料	267,408 採草業務に係る作業機リース料
	諸材料費	9,335,529 作業機購入費、消耗品、牧場原材料費
	機械修理費	1,974,068 トラクタ等作業機修繕費
	その他	676,998 新嵐山牧場肥料ヘリ散布委託料、廃プラスチック処理委託料等
	小計	16,368,896
	家畜衛生費	1,596,737 牛体消毒薬、ワクチン料金助成金
	管理用資材	1,901,167 家畜管理消耗品、放牧牛管理用バイク燃料費
	修理費	1,021,885 牧場ダンプ車検代、バイク、放牧施設修繕費
	その他	1,115,996 土壌分析委託料、家畜管理PG機器使用料
	小計	5,635,785
	管理委託料	20,198,000 めむろ新嵐山(株)に役務委託をするのに要した経費
	小計	20,198,000
	通信費	68,794 管理事務所電話料
	光熱水費	514,891 水道料、電気料、管理事務所燃料費
	保険料	517,540 作業車等自賠責保険及び任意保険料、施設賠償保険料、建物災害保険料
	公租公課	76,900 車両重量税
	施設整備費	工事請負費
	その他雑費	1,267,860 互助会補助金、職員旅費、施設消耗品費、インターネット使用料等
	小計	2,445,985
	合計	44,648,666

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	9 土地改良費	090301	道営土地改良事業参画事業

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 63 年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 受益者の事業申請に基づき北海道が事業主体となり、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい事業の補助残を受益者負担で事業を行っています。また、明渠排水、農道事業は、町が補助残の負担を行っています。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 農地
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業基盤整備による農地の整備により農業生産の向上と担い手の支援を行います。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業基盤整備事業による農地の湿害対策、農産物の生育促進による生産性の向上を図るため、地域からの強い事業要望によります。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農業基盤整備事業の暗渠排水は、近年の施工方法の変更により排水性が向上し、耐用年数に達した受益者から新たに事業要望が寄せられています。また、客土・区画整理・除礫工事による土壌のフレッシュ、作業性の向上を求める事業要望も強くなっています。 暗渠排水の整備が進むことによる排水量の増加や、気象変動、周辺環境の変化により、明渠排水路の断面不足が問題となっており、老朽化の進行と併せ取り組む必要があります。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	69,407,500	70,540,295
		地 方 債	円	123,300,000	119,300,000
		その他(使用料等)	円	53,759,397	58,439,707
		一 般 財 源	円	45,426,145	64,214,887
		事業費計 (A)	円	291,893,042	312,494,889
	人件費	正職員従事人数	人	4	6
		人工数(業務量)	年間	2.1674	1.7758
		人件費計 (B)	円	17,858,448	13,814,952
	トータルコスト(A)+(B)		円	309,751,490	326,309,841
活 動 指 標	事業費町負担金額		円	291,893,042	312,494,889

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
道営土地改良事業受益者負担金	円	34,461,012	40,462,405	43,951,000
道営土地改良事業受益者負担金-前年度繰越	円	19,298,385	17,977,302	
食料供給基盤強化特別対策事業道補助金	円	14,360,000	15,030,000	
食料供給基盤強化特別対策事業道補助金-前年度繰越	円	7,890,000	7,490,000	
道営土地改良事業監督等補助道委託金	円	2,656,584	2,962,656	2,962,000
道営畑総事業債	円	30,000,000	57,800,000	83,900,000
道営畑総事業債-前年度繰越	円	93,300,000	61,500,000	
農業経営高度化促進事業道補助金	円	29,114,701	30,076,556	35,523,000
農業経営高度化促進事業道補助金-前年度繰越	円	15,386,215	14,981,083	
農業競争力基盤強化特別対策事業道補助金	円			17,757,000

事務事業の成果に関する説明

・道営畑地帯総合整備事業

地区名	全体	前年度まで	29年度実績	30年度以降	工期
担い手育成畑地帯総合整備事業 (南平和第2地区)	暗渠排水 A=571.2ha 区画整理 A=104.1ha 土層改良 A=12.4ha 畑地かんがい A=368.0ha	A=515.6ha A=94.2ha A=11.1ha A=332.8ha	A=55.6ha A=9.9ha A=1.3ha A=35.2ha	附帯工	平成23年度 ～ 平成30年度
担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区)	暗渠排水 A=72.7ha 区画整理 A=208.3ha 土層改良 A=51.2ha 畑地かんがい A=84.2ha 営農用水 L=44,940m	A=34.0ha A=76.9ha A=2.1ha L=29,724m	A=1.0ha A=26.8ha A=22.5ha L=8,513m	A=37.7ha A=104.6ha A=26.6ha A=84.2ha L=6,703m	平成24年度 ～ 平成33年度
担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2期地区)	暗渠排水 A=117.2ha 区画整理 A=208.3ha 土層改良 A=147.7ha 畑地かんがい A=123.2ha	A=76.8ha A=44.0ha	A=18.1ha A=42.5ha A=0.6ha	A=22.3ha A=121.8ha A=147.1ha A=123.2ha	平成24年度 ～ 平成33年度
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区)	暗渠排水 A=86.7ha 区画整理 A=561.0ha 土層改良 A=19.8ha	A=15.2ha A=132.8ha A=2.0ha	A=16.9ha A=102.4ha A=0.3ha	A=54.6ha A=325.8ha A=17.5ha	平成27年度 ～ 平成32年度
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区)	暗渠排水 A=222.6ha 区画整理 A=121.1ha 土層改良 A=66.9ha 畑地かんがい A=376.2ha	A=15.0ha A=4.0ha	A=66.2ha A=4.6ha	A=141.4ha A=112.5ha A=66.9ha A=376.2ha	平成28年度 ～ 平成34年度
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区)	暗渠排水 A=79.6ha 区画整理 A=370.1ha 土層改良 A=3.6ha 畑地かんがい A=675.1ha		調査設計 調査設計 調査設計	A=207.6ha A=107.1ha A=66.9ha A=376.2ha	平成29年度 ～ 平成36年度

※畑作農業の安定的な経営を図るため、上記事業により末端整備等生産基盤の整備を実施する。

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (南平和第2地区) 畑かん一式 調査設計一式 区画整理A=9.9ha 暗渠排水A=33.2ha 補助金現年分	63,920,005 負担率20%	国道補助金 11,623,464	道営畑総事業債 14,500,000	農家負担 13,798,181	23,998,360	現年分事業費 319,600,027
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 区画整理A=18.9ha 土層改良A=13.0ha 暗渠排水A=1.0ha 営農用水L=560m 補助金現年分	20,292,165 負担率20%	国道補助金 8,722,496	道営畑総事業債 1,500,000	農家負担 7,165,918	2,903,751	現年分事業費 101,460,827
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 区画整理A=7.9ha 土層改良A=9.5ha 営農用水L=953m 調査設計一式 農山交付金現年分	12,123,453 負担率20%	国道補助金 4,109,130	道営畑総事業債 500,000	農家負担 3,107,306	4,407,017	現年分事業費 60,617,268
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 区画整理A=25.0ha 補助金現年分	8,614,691 負担率20%	国道補助金 4,038,136	道営畑総事業債 0	農家負担 3,143,449	1,433,106	現年分事業費 43,073,455
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 区画整理A=7.5ha 暗渠排水A=11.1ha 土層改良A=0.6ha 調査設計一式 農山交付金現年分	7,608,384 負担率20%	国道補助金 3,404,936	道営畑総事業債 0	農家負担 2,674,216	1,529,232	現年分事業費 38,041,920
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理A=11.0ha 暗渠排水A=4.0ha 土層改良A=0.3ha 補助金現年分	2,343,168 負担率20%	国道補助金 1,098,360	道営畑総事業債 0	農家負担 959,535	285,273	現年分事業費 11,715,840
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理A=11.3ha 暗渠排水A=12.9ha 調査設計一式 農山交付金現年分	2,409,912 負担率20%	国道補助金 900,213	道営畑総事業債 0	農家負担 639,324	870,375	現年分事業費 12,049,560
小計	117,311,778	33,896,735	16,500,000	31,487,929	35,427,114	586,558,897

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 区画整理A=0.6ha 暗渠排水A=51.2ha 調査設計一式 補助金現年分	16,059,600 負担率20%	国道補助金 5,628,690	道営畑総事業債 1,400,000	農家負担 4,807,216	4,223,694	現年分事業費 80,298,000
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 調査設計一式 農山交付金現年分	4,246,992 負担率20%	国道補助金 1,607,242	道営畑総事業債 100,000	農家負担 951,163	1,588,587	現年分事業費 21,234,960
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区) 調査設計一式 補助金現年分	8,495,280 負担率20%	国道補助金 3,973,889	道営畑総事業債 0	農家負担 3,216,097	1,305,294	現年分事業費 42,476,400
道営担い手支援畑地帯総合整備事業 (河北地区) 営農用水附帯工一式 補助金現年分	36,794,736 負担率27.5%		道営畑総事業債 33,100,000		3,694,736	現年分事業費 133,799,040
道営担い手支援畑地帯総合整備事業 (河北地区) 営農用水附帯工一式 調査設計一式 農山交付金現年分	7,462,184 負担率27.5%		道営畑総事業債 6,700,000		762,184	現年分事業費 27,135,216
水利施設整備事業 (十勝川左岸第2地区) 農業用排水施設一式 農山交付金現年分	2,925,032 負担率22.5%				2,925,032	現年分事業費 24,542,466
小計	75,983,824	11,209,821	41,300,000	8,974,476	14,499,527	329,486,082
現年分合計	193,295,602	道補助金(現年分) 45,106,556	道営畑総事業債(現年分) 57,800,000	農家負担(現年分) 40,462,405	現年分 49,926,641	現年分事業費 916,044,979

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
水利施設整備事業 (十勝川左岸第2地区) 農業用排水施設一式 農山交付金繰越分	604,255 負担率22.5%				604,255	繰越分事業費 5,070,000
小計	604,255				604,255	5,070,000
繰越分合計	604,255				繰越分 604,255	繰越分事業費 5,070,000

(農林課 土地改良係)

建設事業等の説明						(単位：円)
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良事業 積算システム保守 管理委託 システム保守一式	259,200				259,200	請負金額 259,200円 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 平成29年4月1日 完成 平成30年3月31日
土地改良事業 田園空間システム 保守運用委託 システム保守運用 一式	37,800				37,800	請負金額 37,800円 請負業者 ソーゴ印刷株式会社 着工 平成29年4月17日 完成 平成30年3月31日
委託料合計	297,000				297,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	9 土地改良費	090302	土地改良施設維持管理事業

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理することとなりました。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させています。それにより農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっています。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農地の流動化に伴う規模拡大や不在地主による明渠排水路の維持管理の放棄、それに伴う明渠排水路の流下能力低下や、近年のゲリラ豪雨及び大雨の多発傾向があるため、明渠排水路の定期的な維持管理が必要不可欠となっている。 平成19年度からは多面的機能支払交付金事業を活用し地域の活動組織において維持管理の一部を実施している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	131,855,210	128,678,099
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	65,989	59,000
		一般財源	円	48,623,341	49,974,362
		事業費計(A)	円	180,544,540	178,059,831
	人件費	正職員従事人数	人	4	7
		人工数(業務量)	年間	1.6043	0.8792
		人件費計(B)	円	13,218,745	6,839,794
	トータルコスト(A)+(B)		円	193,763,285	184,899,625
活動指標	維持管理経費		円	4,281,120	5,520,272

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
土地改良事業基金利子	円	65,989	58,869	59,000
多面的機能支払推進活動支援事業道補助金	円	219,000	486,000	584,000
多面的機能支払事業道補助金	円	131,636,210	128,192,099	128,192,000
過年度分多面的機能支払事業交付金返還金	円		348,501	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○土地改良施設維持管理業務委託 5,520,272円(別紙－建設事業等の説明)

○土地改良施設維持補修基金積立金 利息58,869円

○多面的機能支払推進活動支援事業道補助金 486,000円

○多面的機能支払交付金

	地 区 名	交付対象面積(a)	交付金(事業費)	うち町負担金
1	上伏古環境保全組合	74,128	10,081,408	2,520,352
2	共栄環境保全組合	50,538	6,873,168	1,718,292
3	報国環境保全組合	46,582	5,786,071	1,446,518
4	北上美生環境保全組合	42,974	3,802,952	950,738
5	伏美環境保全組合	22,743	1,800,051	450,013
6	坂の上環境保全組合	31,240	3,568,778	892,195
7	博進環境保全組合	35,359	4,596,670	1,149,168
8	新大和環境保全組合	34,142	4,133,283	1,033,321
9	栄地区環境保全組合	98,016	13,330,176	3,332,544
10	祥栄環境保全組合	154,994	20,233,646	5,058,427
11	中伏古環境保全組合	112,285	15,270,760	3,817,690
12	毛根環境保全組合	55,824	7,592,064	1,898,016
13	北伏古環境保全組合	130,359	16,650,691	4,162,673
14	西土狩西環境保全組合	38,709	5,032,170	1,258,043
15	上芽室環境保全組合	20,642	2,370,728	592,682
16	報徳地区環境保全組合	27,509	3,576,170	894,043
17	高岩環境保全組合	39,665	5,003,040	1,250,760
18	中美生環境保全組合	27,338	2,813,063	703,266
19	東美生環境保全組合	47,138	8,665,788	2,166,447
20	美生環境保全組合	21,917	2,849,210	712,303
21	西土狩環境保全組合	31,260	4,063,800	1,015,950
22	西芽室環境保全組合	19,162	2,461,708	615,427
23	平和環境保全組合	35,794	3,813,574	953,394
24	北新生環境保全組合	8,163	1,061,190	265,298
25	中島環境保全組合	13,824	2,045,952	511,488
26	芽室太環境保全組合	11,435	1,692,380	423,095
27	東芽室太環境保全組合	14,233	2,106,484	526,621
28	北明環境保全組合	38,582	5,263,303	1,315,826
29	美蔓環境保全組合	31,909	4,384,541	1,096,135
	合 計	1,316,464	170,922,819	42,730,720

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持 管理業務委託 その1 明渠排水補修	23,760				23,760	請負金額 23,760 円 請負業者 株式会社松山工業 着工 平成29年5月15日 完成 平成29年5月15日
土地改良施設維持 管理業務委託 その2 明渠排水補修	496,800				496,800	請負金額 496,800 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年5月12日 完成 平成29年7月28日
土地改良施設維持 管理業務委託 その3 農道補修	498,420				498,420	請負金額 498,420 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年5月19日 完成 平成29年8月3日
土地改良施設維持 管理業務委託 その4 明渠排水補修	406,080				406,080	請負金額 406,080 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年6月8日 完成 平成29年8月10日
土地改良施設維持 管理業務委託 その5 明渠排水補修	453,600				453,600	請負金額 453,600 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年6月14日 完成 平成29年8月14日
土地改良施設維持 管理業務委託 その6 明渠排水補修	493,560				493,560	請負金額 493,560 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年6月23日 完成 平成29年8月14日
委託料小計	補助対象 0 単 費 2,372,220				0 2,372,220	

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備 考
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
土地改良施設維持 管理業務委託 その 7 明渠排水補修	199,260				199,260	請負金額 199,260 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年6月28日 完成 平成29年8月17日
土地改良施設維持 管理業務委託 その 8 取付道路設置	496,800				496,800	請負金額 496,800 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年7月14日 完成 平成29年8月21日
土地改良施設維持 管理業務委託 その 9 明渠排水補修	312,120				312,120	請負金額 312,120 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年7月18日 完成 平成29年8月22日
土地改良施設維持 管理業務委託 その 10 明渠排水補修	370,440				370,440	請負金額 370,440 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年8月25日 完成 平成29年9月22日
土地改良施設維持 管理業務委託 その 11 明渠排水補修	315,360				315,360	請負金額 315,360 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年9月1日 完成 平成29年9月29日
土地改良施設維持 管理業務委託 その 12 明渠排水補修	372,600				372,600	請負金額 372,600 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年10月6日 完成 平成29年10月26日
委託料小計	補助対象 0 単 費 2,066,580				0 2,066,580	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
暗渠排水工事 (補修) 暗渠排水補修	95,000				95,000	請負金額 95,000 円 請負業者 川田工業株式会社 着工 平成29年10月18日 完成 平成29年10月18日
土地改良施設維持 管理業務委託 その13 明渠排水補修	129,600				129,600	請負金額 129,600 円 請負業者 株式会社宮間工業 着工 平成29年11月10日 完成 平成29年12月15日
土地改良施設維持 管理業務委託 その14 明渠排水補修	280,800				280,800	請負金額 280,800 円 請負業者 十勝広域森林組合 着工 平成29年11月17日 完成 平成29年12月15日
坂の上明渠排水補修 明渠排水補修	75,600				75,600	請負金額 75,600 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成29年12月14日 完成 平成29年12月14日
土地改良施設維持 管理業務委託 その15 明渠排水補修	111,672				111,672	請負金額 111,672 円 請負業者 丹野建設株式会社 着工 平成30年3月9日 完成 平成30年3月12日
土地改良施設維持 管理業務委託 その16 明渠排水補修	388,800				388,800	請負金額 388,800 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 平成30年3月9日 完成 平成30年3月14日
委託料小計	補助対象 0 単 費 1,081,472				0 1,081,472	

建設事業等の説明						(単位:円)
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
委託料合計	補助対象				0	
	単 費 5,520,272				5,520,272	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	9 土地改良費	090307	農業用水施設維持管理事業

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国営茅室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 美生ダム、畑地かんがい用水管路
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 国営の土地改良事業で施工し、茅室町が施設管理受託を受けているため、美生ダム施設管理を対象にした補助事業の基幹水利施設管理事業を申請し、採択になりました。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成17年度に国営茅室地区の施設管理受託が開始され、これから土地改良法に基づく維持管理を茅室町が行うことになりました。ダム堤体の工事着手は、昭和56年度の開始から湛水試験に至る完成が平成10年度になりました。この間に設置された観測機器、操作機器は、概ね平成7年度に設置を行いました。観測機器は、地下に設置していることから、湿度等の影響により腐食が進んでいます。このことから、計画的な施設の機器更新を進める必要があり、小水力発電施設を含め国営茅室川西地区で実施していくこととなった。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	14,193,600	13,542,000
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	34,398,100	35,509,600
		一 般 財 源	円	△ 7,393,100	△ 11,015,001
		事業費計 (A)	円	41,198,600	38,036,599
	人件費	正職員従事人数	人	4	7
		人工数(業務量)	年間	0.6691	1.0400
		人件費計 (B)	円	5,513,098	8,090,748
	トータルコスト(A)+(B)		円	46,711,698	46,127,347
活動指標	維持管理経費		円	41,198,600	38,036,599

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
基幹水利施設管理事業道補助金	円	14,193,600	13,542,000	14,130,000
畑地かんがい用水使用料	円	34,398,100	35,509,600	34,398,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

・畑地かんがい用水使用料 ・基本料24,700円 ・面積割 134円/10a

・御影地区畑地かんがい用水使用料	79件	4,881,000円
・美生1・2期地区畑地かんがい用水使用料	74件	4,982,100円
・雄馬別地区畑地かんがい用水使用料	64件	5,100,000円
・芽室北地区畑地かんがい用水使用料	99件	6,359,200円
・上美生第2地区畑地かんがい用水使用料	34件	2,731,500円
・伏古第2地区畑地かんがい用水使用料	61件	3,931,300円
・伏古第3地区畑地かんがい用水使用料	52件	3,352,000円
・伏古第4地区畑地かんがい用水使用料	70件	4,172,500円
・滞納繰越分 計	533件	35,509,600円

・基幹水利施設管理事業 別紙一建設事業等の説明

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 清掃委託業務 美生ダム清掃	289,440	173,664			115,776	請負金額 289,440 請負業者 株式会社半田美装 着工 平成29年6月19日 完成 平成29年10月18日
美生ダム 施設管理委託業務 施設管理一式	補助対象 2,976,840 単費 3,308,760	1,786,104			1,190,736 3,308,760	請負金額 6,285,600 請負業者 株式会社データベース 着工 平成29年4月1日 完成 平成30年3月31日
美生ダム 施設管理委託業務 その2 集塵及び流木処理	367,200	220,320			146,880	請負金額 367,200 請負業者 丹野建設株式会社 着工 平成29年10月10日 完成 平成29年11月10日
美生ダム 自家用電気工作物 保安管理業務委託 電気保安点検一式	434,160	260,496			173,664	請負金額 434,160 請負業者 一般財団法人北海道電気保安協会 着工 平成29年4月1日 完成 平成30年3月31日
美生ダム 水利施設草刈委託 その1 水利施設草刈一式 美生ダム	2,160,000	1,296,000			864,000	請負金額 2,160,000 請負業者 十勝広域森林組合 着工 平成29年6月30日 完成 平成29年10月30日
美生ダム 水利施設草刈委託 その2 水利施設草刈一式 西伏美除塵施設	単費 939,600				939,600	請負金額 939,600 請負業者 十勝広域森林組合 着工 平成29年6月30日 完成 平成29年10月30日
委託料小計	補助対象 6,227,640 単費 4,248,360	3,736,584			2,491,056 4,248,360	

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備 考
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
美生ダム 堆砂測量委託 堆砂測量一式	1,112,400	667,440			444,960	請負金額 1,112,400 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 平成29年10月20日 完成 平成29年12月8日
美生ダム 堤体挙動観測調査委託 堤体挙動観測調査一式	572,400	343,440			228,960	請負金額 572,400 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 平成29年4月21日 完成 平成30年3月20日
美生ダム ダム堤体挙動解析委託 ダム堤体挙動解析	1,134,000	680,400			453,600	請負金額 1,134,000 請負業者 株式会社日水コン北海道支社 着工 平成29年12月8日 完成 平成30年3月20日
美生ダム 施設機器保守点検委託 機器保守点検一式	3,726,000	2,235,600			1,490,400	請負金額 3,726,000 請負業者 日立造船株式会社北海道支社 着工 平成29年8月10日 平成30年2月27日
美生ダム 消火器等設備点検委託 消火器等設備点検一式	81,000	48,600			32,400	請負金額 81,000 請負業者 フジ防災株式会社 着工 平成29年6月16日 完成 平成29年11月17日
美生ダム 堤体挙動観測装置 点検委託 観測装置点検一式	1,576,800	946,080			630,720	請負金額 1,576,800 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 平成29年8月10日 完成 平成30年2月13日
委託料小計	補助対象 8,202,600 単 費 0	4,921,560			3,281,040 0	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 畑かん支援入力システム 入力委託 システム入力一式	単費 1,360,800				1,360,800	請負金額 1,360,800 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 平成29年12月8日 完成 平成30年1月31日
美生ダム 分水ゲート等保守 点検委託 ゲート等保守一式	単費 432,000				432,000	請負金額 432,000 請負業者 日立造船株式会社北海道支社 着工 平成29年10月6日 完成 平成29年11月30日
美生ダム 貯水槽清掃委託 貯水槽清掃一式	46,440	27,864			18,576	請負金額 46,440 請負業者 クリーン開発株式会社 着工 平成29年6月16日 完成 平成29年7月27日
美生ダム 浄化槽保守点検委託 浄化槽保守点検一式	56,160	33,696			22,464	請負金額 56,160 請負業者 クリーン開発株式会社 着工 平成29年6月26日 完成 平成30年3月7日
美生ダム 電気設備点検委託 電気設備点検一式	2,484,000	1,490,400			993,600	請負金額 2,484,000 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 平成29年8月10日 完成 平成30年2月13日
美生ダム 産業廃棄物処理委託 産業廃棄物処理一式	単費 117,519				117,519	請負金額 117,519 請負業者 株式会社かんきょう 着工 平成29年4月1日 完成 平成30年3月31日
委託料小計	補助対象 2,586,600 単 費 1,910,319	1,551,960			1,034,640 1,910,319	

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備 考
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
漏水調査委託 その1 畑かん施設漏水調査	単費 198,720				198,720	請負金額 198,720 請負業者 株式会社松山工業 着工 平成29年8月3日 完成 平成29年8月18日
蜂駆除委託 スズメ蜂駆除	単費 19,440				19,440	請負金額 19,440 請負業者 クリーン 着工 完成
委託料小計	補助対象 0 単 費 218,160				0 218,160	
委託料小計	補助対象 17,016,840 単 費 6,376,839	10,210,104			6,806,736 6,376,839	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 管理棟非常用発電機修繕 非常用発電機修繕	単費 810,000				810,000	請負金額 810,000 請負業者 日立造船株式会社北海道支社 着工 平成29年12月28日 完成 平成30年2月9日
修繕費合計	補助対象 0 単 費 810,000				0 810,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	3 農村環境整備対策費	2 環境基盤整備費	090207	農道補修事業

事務事業名	農道補修事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで
-------	--------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
- 2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
農道(複数農家で利用)
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
収穫期の農産物搬出に支障をきたさないように整備する。

(2) 事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
複数の農家が利用している農道の維持・管理を誰が行うかという観点から、町が主体となった。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
平成17年度より、補修対象を町道に認定されていない号線道路及びそれに準じる農道に限定して実施している。
平成26年度から、全要望路線にランク付けをし、優先順位を付けて補修を実施、平成27年度からは、評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。
平成28年度の台風の影響により、本工事後の緊急補修が増加した。平成29年度にも台風の影響を受けた農道の分、補修要望が例年よりも多かった。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	4,706,618	5,077,199	4,767,000
		事業費計 (A)	円	4,706,618	5,077,199	4,767,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.1147	0.0703	
		人件費計 (B)	円	945,079	546,903	
トータルコスト(A)+(B)		円	5,651,697	5,624,102		
活 動 指 標		砂利敷の量	m ³	1,179	1,182	1,073

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

(農林課 農産係)

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

H29年度実績

- 1 農道補修砂利敷工事 (4,266,000 円)
 - (1)補修箇所 71 路線
 - (2)砂利数量 1,059 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 (205,200 円)
 - (1)補修箇所 18 路線
 - (2)補修延長 5,880 m
- 3 農道補修用コンクリート管 (160,985 円)
 - (1)補修箇所 5 路線
 - (2)購入個数 15 本
- 4 農道補修砂利敷追加要望 (445,014 円)
 - (1)補修箇所 6 路線
 - (2)砂利数量 123 m³

H28年度実績

- 1 農道補修砂利敷工事 (3,474,360 円)
 - (1)補修箇所 45 路線
 - (2)砂利数量 903 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 (149,040 円)
 - (1)補修箇所 12 路線
 - (2)補修延長 5,870 m
- 3 農道補修用コンクリート管 (118,994 円)
 - (1)補修箇所 4 路線
 - (2)購入個数 14 本
- 4 農道補修砂利敷追加要望 (964,224 円)
 - (1)補修箇所 17 路線
 - (2)砂利数量 276 m³

(農林課 農産係)

[illegible]